

第97回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.naganokeiki.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

長野計器株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	4,380,126	4,448,737	11,839,340	△27,081	20,641,123
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△523,460		△523,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,902,327		1,902,327
自己株式の取得				△257	△257
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,378,866	△257	1,378,608
当連結会計年度末残高	4,380,126	4,448,737	13,218,206	△27,338	22,019,731

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換 算調 整	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,165,038	△421,763	△460,271	2,283,002	641,222	23,565,348
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△523,460
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,902,327
自己株式の取得						△257
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△536,360	△374,640	△59,310	△970,312	55,052	△915,260
連結会計年度中の変動額合計	△536,360	△374,640	△59,310	△970,312	55,052	463,348
当連結会計年度末残高	2,628,677	△796,404	△519,582	1,312,690	696,274	24,028,696

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数

23社

ロ. 連結子会社の名称

株式会社ニューエラー
株式会社フクダ
株式会社長野汎用計器製作所
株式会社ナガノ
株式会社ナガノ計装
ヨシトミ・マーシン株式会社
株式会社双葉測器製作所
株式会社中村金型製作所
株式会社エポックナガノ
株式会社サンキャスト
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
Ashcroft Inc.
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
Ashcroft Instruments GmbH
Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
Ashcroft Instruments Canada, Inc.
Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.
Ashcroft-Nagano, Inc.
雅斯科儀器儀表（蘇州）有限公司
ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED
Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.
DHC Instruments LLC
JADE Sensortechnik GmbH
2019年1月に当社は株式会社中村金型製作所のすべての株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

イ. 主要な非連結子会社の名称

New-Era International Co., Ltd.
New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

ロ. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

イ. 持分法適用関連会社の数 7社

ロ. 会社の名称 日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社
株式会社キャスト
長野福田（天津）儀器儀表有限公司
KOREA NAGANO CO.,LTD.
Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
ADZ NAGANO GmbH
Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co.,Ltd.

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 主要な会社等の名称

(非連結子会社)

New-Era International Co., Ltd.
New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(関連会社)

FUKUDA USA Inc.

利安工業計器有限公司

北京碩双投資管理有限公司

なお、北京碩双投資管理有限公司については、2018年6月に株式を取得したことに伴い、関連会社に含めております。

また、Fukuda (Thailand) Co., Ltd.については、2019年2月に株式を売却したことに伴い、関連会社から除外しております。

ロ. 持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 13社（在外子会社）

連結計算書類を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の計算書類を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

・ 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

⑤ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象…借入金、買掛金

ハ. ヘッジ方針 金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に区分し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,090,207千円
機械装置及び運搬具	609,801千円
土地	1,593,273千円
有形固定資産その他	128,637千円
計	3,421,920千円

上記の資産は、短期借入金730,000千円、一年内返済予定長期借入金274,377千円及び長期借入金683,176千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,090,423千円

(3) 受取手形割引高 3,710,666千円
電子記録債権割引高 213,751千円

(4) 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	120,134千円
電子記録債権	129,606千円
支払手形	235,082千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長野県東御市

当社グループは、原則として事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108,964千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	19,432千株	－千株	－千株	19,432千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	45千株	0千株	－千株	45千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,199千円	16.0円	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	213,261千円	11.0円	2018年9月30日	2018年11月30日

(注) 2018年3月期末配当金の内訳 普通配当金11.0円 記念配当5.0円

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,259千円	11.0円	2019年3月31日	2019年6月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権について一部在外子会社では、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金について、その一部には部品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,610,668	5,610,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,104,670		
(3) 電子記録債権	1,692,153		
貸倒引当金※	△185,820		
	10,611,003	10,611,003	-
(4) 投資有価証券	5,600,422	5,600,422	-
資産計	21,822,093	21,822,093	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,121,711	4,121,711	-
(2) 短期借入金	5,392,875	5,392,875	-
(3) 一年内返済予定長期借入金	3,190,933	3,209,050	18,116
(4) 長期借入金	1,965,118	1,941,754	△23,363
負債計	14,670,639	14,665,392	△5,246
デリバティブ取引	-	-	-

※受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	893,705

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	812,240	540,212	415,413	197,252	-	1,965,118

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,766千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は、次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
455,439千円	1,121千円	456,560千円	984,880千円

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,203円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 98円12銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、Rueger Holding SA（以下、RHSA）の発行済株式の全てを、当社子会社であるAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.（本社：米国 コネチカット州、直接所有100%子会社（以下、ANKH））の傘下であるAshcroft Instruments GmbH（本社：ドイツノルトライン＝ヴェストファーレン州、当社の間接所有100%子会社）が取得することを決定し、2019年4月24日付にて売買契約を取り交わすことを決議し、2019年4月30日に子会社といたしました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Rueger Holding SA

事業の内容 バイメタル、ガス圧式温度計、温度（熱感知センサー）圧力計の設計・製作

②企業結合を行った主な理由

RHSA は、スイスを拠点として温度測定機器、特に電子式温度センサー、バイメタル式、ガス圧式温度計及び圧力計の開発と製造販売を事業としており、「Rueger」ブランドは、スイス、フランスにおいて強いブランドプレゼンスを持っております。

当社の海外子会社であるANKHは、圧力計及び圧力センサーの製造販売を事業としており、石油ガスを中心としたプロセス業界をメイン市場として販売を拡大しております。

ANKHがRHSAの株式を取得し、子会社とすることにより、当社グループは電子式温度計関連事業をターゲットに、特に欧州地域における製品ポートフォリオへの追加をすることができます。

これにより、石油化学、パイオテクノロジー、ディーゼルガス等の市場分野において、圧力関連の製品だけでなく温度関連の製品を総合的に提供することが可能となり、販売増加も見込めるものと考えております。

③企業結合日

2019年4月30日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社のAshcroft Instruments GmbHが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,300千CHF (スイスフラン)
取得原価		10,300千CHF (スイスフラン)

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 700千ドル

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

9. その他の注記

(財務制限条項)

当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US \$ 18,000,000.00

イ.各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%超かつ128億円超に維持すること。

ロ.各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%超かつ103億円超に維持すること。

ハ.各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

ニ.各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において、上記の財務制限条項に抵触しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社中村金型製作所

事業の内容 ダイカスト・マグネシウム金型の設計・製作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「環境・保安・安全」をお届けすることを使命とした製品の提供を通じて、社会貢献に寄与することをグループ全体の経営目標として圧力計測から計測制御技術へと製品ラインナップを拡げてまいりました。

また、当社グループは、圧力・温度・流量を基本技術とした計測制御製品の開発を推進しておりますが、これら開発過程において素材の多様化を含めた金属成形技術の積極的な活用を図っており、製品セグメントの一つである「ダイカスト」製品を販売しております。

有限会社中村金型製作所は、このダイカスト・マグネシウム金型の設計・製作の専門メーカーであり、同社が当社グループの一員となることで、ダイカスト事業における同社の優れた金型技術により品質向上や、安定供給が担保できることから、ダイカスト事業の成長を見込んでおります。

また、当社グループ全社の製品に関する金型の製作や設計を集約し、部品供給の効率化並びにシナジー効果が見込めるものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社中村金型製作所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は、含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450,000千円
取得原価		450,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

93,892千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 301,804千円

固定資産 159,500

資産合計 461,305

流動負債 51,078

固定負債 36,468

負債合計 87,546

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	6,542,651	6,632,003	△27,081	15,434,728
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△523,460	△523,460		△523,460
当期純利益					1,278,361	1,278,361		1,278,361
自己株式の取得							△257	△257
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	754,900	754,900	△257	754,642
当期末残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	7,297,551	7,386,903	△27,338	16,189,371

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,055,376	3,055,376	18,490,105
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△523,460
当期純利益			1,278,361
自己株式の取得			△257
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△507,231	△507,231	△507,231
事業年度中の変動額合計	△507,231	△507,231	247,410
当期末残高	2,548,144	2,548,144	18,737,516

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	その他利益剰余金						
	研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	250,000	350,000	150,000	7,174	8,264,500	△2,479,023	6,542,651
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩				△60		60	－
剰余金の配当						△523,460	△523,460
当期純利益						1,278,361	1,278,361
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△60	－	754,960	754,900
当期末残高	250,000	350,000	150,000	7,114	8,264,500	△1,724,062	7,297,551

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
イ. 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
イ. 製品、半製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
ロ. 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	10年～11年
車両運搬具	6年～7年
工具器具備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に区分し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	864,138千円
構築物	11,227千円
機械装置	554,255千円
工具器具備品	128,637千円
土地	963,923千円
計	2,522,183千円

上記の資産は、短期借入金590,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,122,149千円

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社長野汎用計器製作所	31,600千円
株式会社ナガノ計装	60,000千円
株式会社ナガノ	140,000千円
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	3,106,600千円 (注) 1.
JADE Sensortechnik GmbH	307,564千円 (注) 2.
計	3,645,764千円

(注) 1. 28,000千米ドル

(注) 2. 2,470千ユーロ

- (4) 受取手形割引高 3,648,316千円
電子記録債権割引高 203,816千円
- (5) 事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が事業年度末日残高に含まれております。
- 受取手形 8,237千円
電子記録債権 754千円
支払手形 1,268千円
- (6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- ① 短期金銭債権 1,163,859千円
② 短期金銭債務 441,905千円
③ 長期金銭債務 4,633千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 売上高 3,491,021千円
② 仕入高 3,768,431千円
③ その他の営業取引高 136,196千円
④ 営業取引以外の取引による取引高 734,111千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長野県東御市

当社は、原則として事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108,964千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	45千株	0千株	-千株	45千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	153,114
未払費用	22,619
たな卸資産評価損	87,001
一括償却資産損金不算入額	12,822
税務上の欠損金	402,353
未払事業税	21,686
貸倒引当金	22,036
退職給付引当金	343,730
減価償却費	98,344
投資有価証券評価損	116,388
非償却性資産減損損失	270,281
関係会社出資金評価損	25,863
役員退職慰労引当金	24,964
その他	18,411
繰延税金資産小計	1,619,620
評価性引当額	<u>△1,197,485</u>
繰延税金資産合計	422,134
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	3,592
前払年金資産	23,849
為替差益益金不算入額	1,817
その他有価証券評価差額金	<u>943,514</u>
繰延税金負債合計	<u>972,774</u>
繰延税金負債の純額	<u>550,640</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等 (被所有)の 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	1 USドル	持株会社	所有 直接100%	1名	債務保証	債務保証 (注) 1 債務保証料 (注) 1	3,106,600 5,852	-	-
子会社	JADE Sensortechnik GmbH	200 千ユーロ	圧力センサの 製造販売	所有 直接51%	-	資金の 援助 債務保証	利息の受取 (注) 2 債務保証 (注) 3 債務保証料 (注) 3	6,091 307,564 678	流動資産その他 長期貸付金	69,731 391,988
関連 会社	日立オートモティブ システムズ&ナガノ (株)	20,000 千円	圧力計及び圧 力センサの販 売	所有 直接40%	1名	当社製品 の販売	圧力計及び 圧力センサ の販売 (注) 4	1,103,850	電子記録債権 売掛金	391,426 77,559

- (注) 1 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の銀行借入(28,000千USドル)について債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
2 資金の貸付等に係る金利等の取引条件は、一般的な取引条件を基にJADE Sensortechnik GmbHと協議して決定しております。
3 JADE Sensortechnik GmbHの銀行借入(2,470千ユーロ)について債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
4 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 966円49銭
(2) 1株当たり当期純利益 65円94銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(財務制限条項)

当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US \$ 18,000,000.00

イ.各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

ロ.各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

ハ.各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

ニ.各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当事業年度末において、上記の財務制限条項に抵触していません。